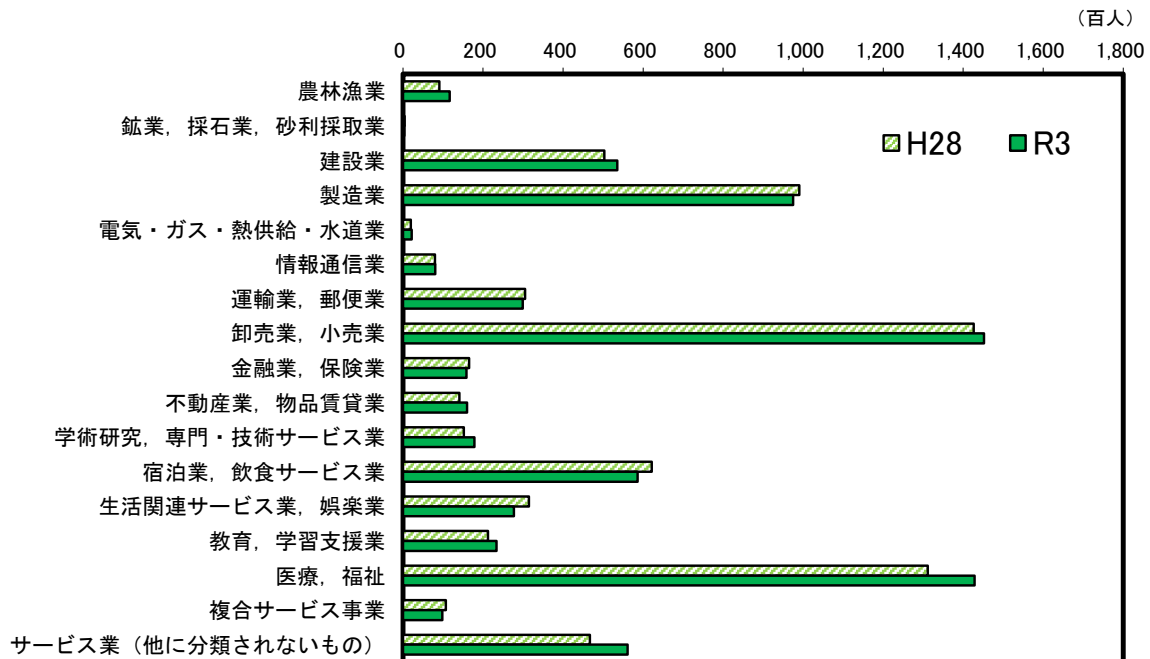


熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

令和3年の県内の民営事業所数は80,136事業所で、平成28年に比べ8.1%上昇した。

業種別には卸売業、小売業が18,834で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業8,033、建設業7,351、医療、福祉7,063、生活関連サービス、娯楽業6,590、サービス業（他に分類されないもの）5,639となった。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や教育、学習支援等10業種が増加し、宿泊業、飲食サービスや金融業、保険業等7業種が減少となった。全体としては、3.7%増加となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	令和3年6月1日	5年